

第2期森町人口ビジョン

(素案)



令和3年2月

森 町

—目 次—

序章 はじめに	1
第1章 人口ビジョン	2
1 人口ビジョンの概要	2
(1) 人口ビジョンの位置づけ	2
(2) 人口ビジョンの期間	2
2 森町の概況	3
(1) 総人口	3
(2) 年齢別人口	3
(3) 外国人人口	3
(4) 人口動態	4
(5) 人口移動	8
(6) 出生率	10
(7) 結婚	11
(8) 就労	14
3 住民の意識・希望に関する分析	16
(1) 結婚について	17
(2) 子どもについて	18
(3) 人口減少への対応について	20
4 人口推計	21
(1) 森町の将来人口推計	21
(2) 将来人口推計シミュレーション	22
5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	24
(1) 地域住民への影響	24
(2) 生活環境への影響	24
(3) 経済活動への影響	24
(4) 行財政運営への影響	24
6 人口の将来展望	25
(1) 目指すべき将来の方向性	25
(2) 人口の将来展望	26

序章 はじめに

1 背景・目的

我が国において、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。

この法律において、市町村は地域の実情に応じ、まち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう、努めなければならないこととされました。

森町では、国において策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を踏まえ、2015（平成 27）年 10 月に「森町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第 1 期人口ビジョン及び総合戦略」という。）を策定し、様々な施策を推進してきました。

2019（令和元）年 12 月には、国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第 2 期総合戦略」が策定されました。また、2020（令和 2）年 12 月には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済・生活への甚大な影響を踏まえ「第 2 期総合戦略（2020 年改訂版）」が策定されました。

これらを踏まえ、森町の第 1 期総合戦略の計画期間が令和 2 年度で終了することから、「第 2 期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

2 人口ビジョン及び総合戦略について

国では、人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に対し、政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、2014（平成 26）年 12 月に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定しました。また、2019（令和元）年 12 月には、「長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第 2 期総合戦略」を策定し、2020（令和 2）年 12 月には、感染症の影響を踏まえた今後の地方創生として「第 2 期総合戦略（2020 年改訂版）」を策定しました。

静岡県においては、国の取組を踏まえ、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生「長期人口ビジョン」「総合戦略」」を策定しています。

こうした中、「第 2 期森町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国や静岡県が示す方向性を踏まえるとともに、総合計画をはじめとする町の各個別計画との整合に留意して策定するものです。

第1章 人口ビジョン

1 人口ビジョンの概要

(1) 人口ビジョンの位置づけ

森町人口ビジョンは、町内の人口の現状を分析し、現状分析で把握した課題を踏まえ、町民の結婚・出産・子育てや、定住・移住に関する意識等を把握した上で、目指すべき将来の方向を示し、自然増減や社会増減に関する見通しを立て、町の将来の人口を展望します。

(2) 人口ビジョンの期間

第2期森町人口ビジョンの対象期間は、2060（令和42）年度までとします。

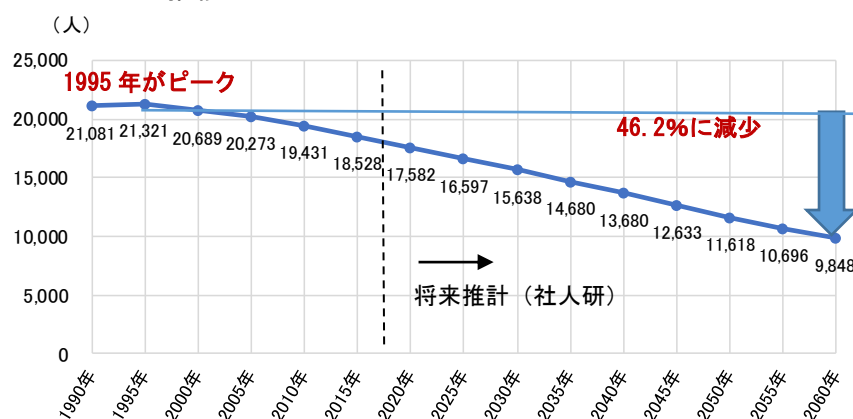
2 森町の概況

(1) 総人口

○森町の人口を国勢調査で見ると、1995（平成7）年の21,321人をピークに減少に転じています。

○日本全体では、2008（平成20）年をピークに減少に転じる中、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、森町の人口は、2015（平成27）年以降も減少傾向が続き、2060（令和42）年では約10,000人となり、ピーク時の人口から約半数にまで減少するものと見込まれます。

図表1-1 人口の推移



資料 2015（平成27）年まで国勢調査 2020（令和2）年以降は社人研推計値

(2) 年齢別人口

○人口構成を年齢3区分別にみると、将来的には年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の更なる減少により、2050（令和32）年には生産年齢人口と老年人口（65歳以上）の比率が逆転する見込みとなっています。その後、2060（令和42）年に向かって老年人口と生産年齢人口の比率の差が開いていく見込みになっています。

図表1-2 年齢3区分人口の推移



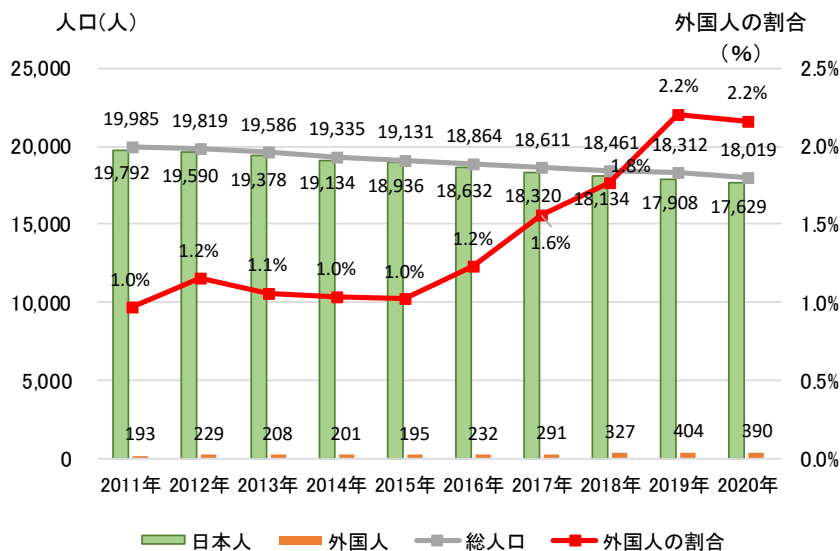
資料 2015（平成27）年まで国勢調査 2020（令和2）年以降は社人研推計値

※社人研：国立社会保障、人口問題研究所（国の機関）の略

(3) 外国人人口

○森町の日本人の人口は減少傾向ですが、外国人の人口はやや増加傾向です。外国人の人口は総人口の2.2%を占めており、近年、その割合が高まっています。

図表 1-3 日本人と外国人の人口推移



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

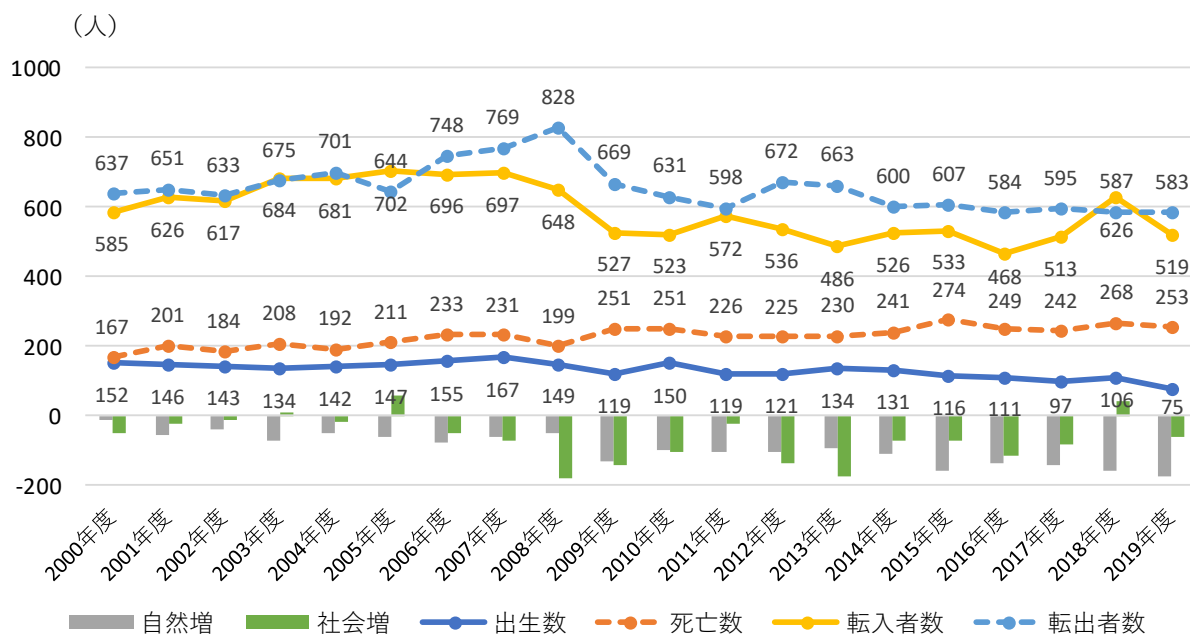
(4) 人口動態

①自然動態と社会動態の推移

○出生、死亡数による自然動態は、出生数が死亡数を下回る「自然減」が続いており、年々減少数が増えてきています。

○転入、転出者数による社会動態は、転入者数が転出者数を下回る「社会減」が続いていますが、近年減少数がやや縮小している傾向がみられます。

図表 1-4 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

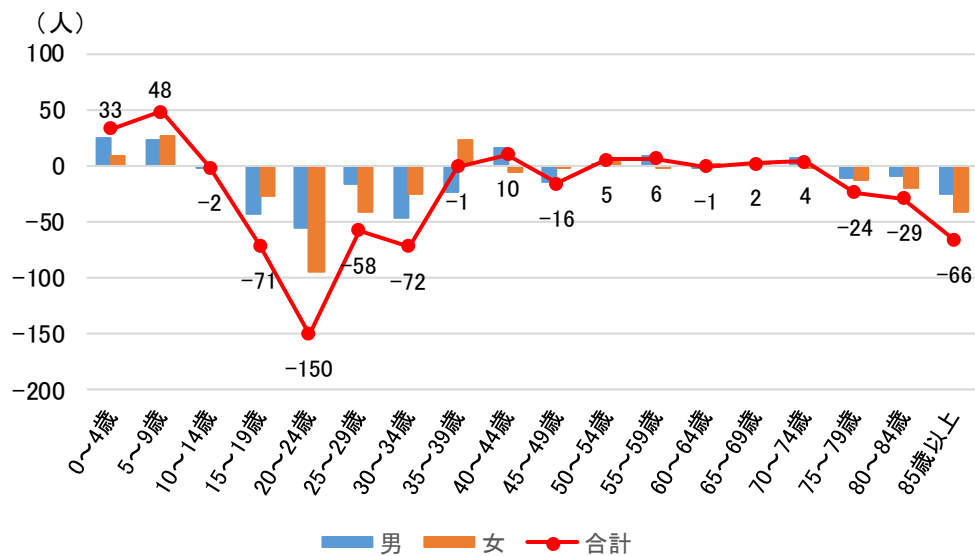


資料：静岡県市町村別推計人口（各年 5 月（4 月分集計）～翌年 4 月（3 月分集計））

②年齢別社会増減

○性別年齢5歳階級別に社会増減の動向（推計値）をみると、進学・就職期とみられる15歳～34歳の転出が目立っています。一方で、0歳～9歳と35～39歳の女性、40～44歳の男性は転入超過となっています。子どもを連れた子育て世代の転入の傾向が見受けられます。

図表 1-5 性別年齢別社会増減の状況（2010（平成22）年～2015（平成27）年）



資料：2015（平成27）年国勢調査

○2018（平成30）年度の年代別の転入者数を日本人に絞って見てみると、10代未満の転入者が多く増えており、親世代とともに子育て期にある世帯が町外から多く転入していることが伺えます。

○こうした状況が森町の出生数や合計特殊出生率が伸びていない中であっても、町内の保育需要の高まりの一因となっていると想定されます。

図表 1-6 2018（平成30）年度年代別転出入者数

		合計	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
日本人	転入	363	58	19	88	88	40	28	17	11	14
	転出	422	27	23	166	101	28	30	20	7	20
	社会増減	-59	31	-4	-78	-13	12	-2	-3	4	-6
外国人	転入	166	8	18	85	34	13	6	2	0	0
	転出	120	1	2	70	29	12	5	1	0	0
	社会増減	46	7	16	15	5	1	1	1	0	0
全体	転入	529	66	37	173	122	53	34	19	11	14
	転出	542	28	25	236	130	40	35	21	7	20
	社会増減	-13	38	12	-63	-8	13	-1	-2	4	-6

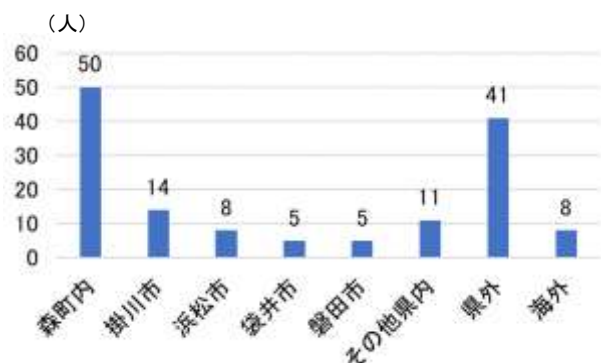
※網掛けは転入超過

資料：森町住民生活課

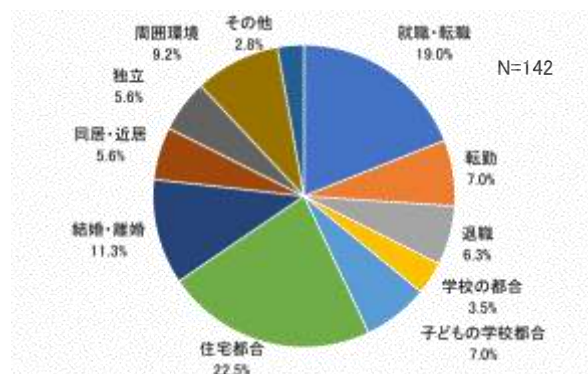
③転出理由

○転出者に対するアンケート調査によれば、転出先は町内が最も多く、次いで近隣市となっています。転出理由は、「就職・転職」(19.0%)、「転勤」(7.0%)、「退職」(6.3%)の職業に関することが32.3%で最も多く、次いで「住宅都合」(22.5%)、「結婚・離婚」(11.3%)、「学校の都合(子どもの学校都合を含む。)」(10.5%)となっています。

図表 1－7 森町からの転出先
(アンケート結果)



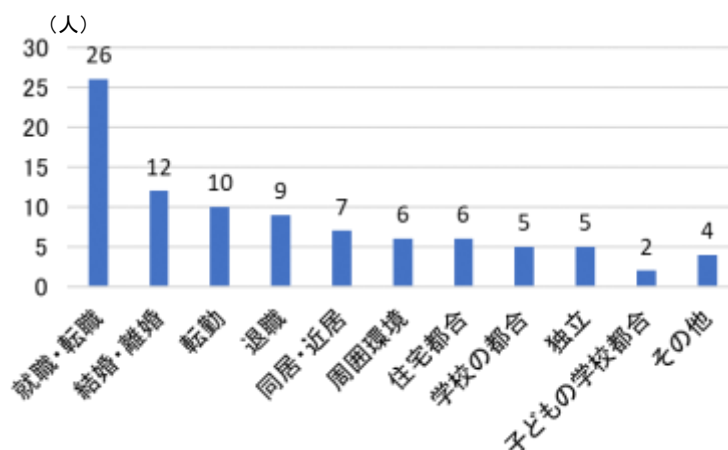
図表 1－8 森町からの転出理由
(アンケート結果)



資料：転入・転出者等に対するアンケート調査(2019(平成31)年3月～4月実施。静岡県)

○森町外への転出に絞って理由を見てみると、就職・転職が最も多く、転勤と合わせると36人で39.1%が仕事の理由で町外へ転出していることが分かります。

図表 1－9 森町からの転出理由(アンケート結果、森町内の移動を除く。)

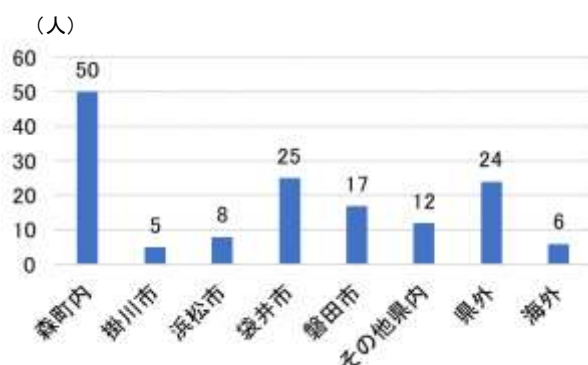


資料：転入・転出者等に対するアンケート調査(2019(平成31)年3月～4月実施。静岡県)

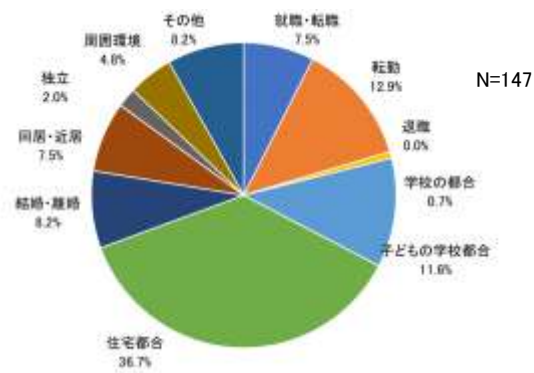
④転入理由

○転入者に対するアンケートによれば、転入元も町内が最も多く、次いで近隣市となっています。転入理由は、「住宅都合」(36.7%)、「学校の都合(子どもの学校都合を含む)」(12.3%)など生活に関することが多く、職業に関することは「転勤」(12.9%)と「就職・転職」(7.5%)でした。ほかに、「結婚・離婚」(8.2%)、「同居・近居」(7.5%)、「独立」(2.0%)「周囲環境」(4.8%)となっています。

図表 1-10 森町への転入元
(アンケート結果)



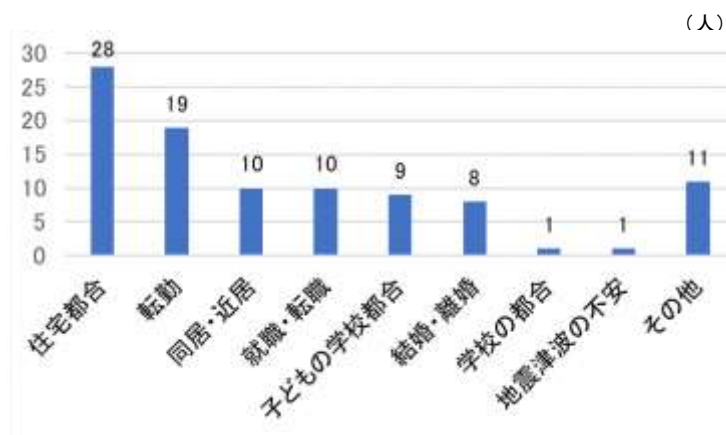
図表 1-11 森町への転入理由
(アンケート結果全体)



資料：転入・転出者等に対するアンケート調査（2019（平成 31）年 3 月～4 月実施。静岡県）

○森町外からの転入者に絞って理由を見てみると、住宅都合による転入が最も多く 28 人で全体の 28.9%になっています。次いで転勤による転入が 19 人で 19.6%、同居や近居を目的とした転入及び就職・転職に伴う転入がそれぞれ 10 人で 10.3%になっています。

図表 1-12 森町外からの転入理由（アンケート結果、森町内の移動を除く。）

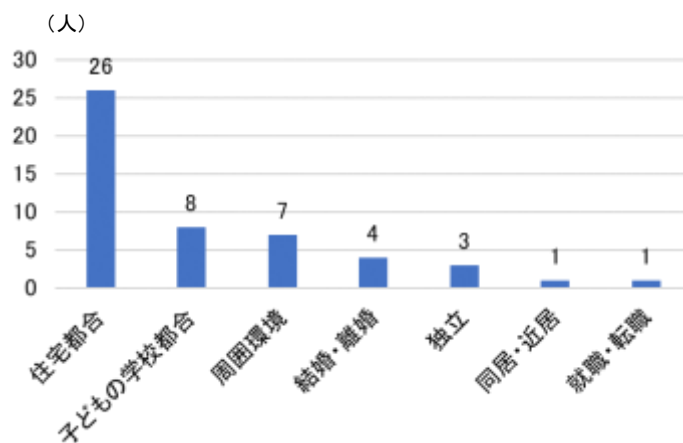


資料：転入・転出者等に対するアンケート調査（2019（平成 31）年 3 月～4 月実施。静岡県）

⑤転出入の傾向

○森町の転出入傾向を総合的に見てみると、町内での移動が最も多く、その理由は住宅都合によるものです。町外からの転入も住宅都合によるものが多い傾向が見られます。一方で、転出の傾向は仕事による理由が最も多く、就職や、転職、転勤等により森町を転出する人が多い傾向が見受けられます。

図表 1－13 森町内での移動理由（アンケート結果、森町内の移動のみ）



資料：転入・転出者等に対するアンケート調査（2019（平成 31）年 3 月～4 月実施。静岡県）

(5) 人口移動

○通勤・通学による人口移動の状況をみると、主な流出入先としては、袋井市をはじめとする、県内の近隣5市が挙げられます。通勤についてみると、袋井市、磐田市では流出が流入を上回っています。

図表 1－14 流出入先の状況

流出人口		通勤者	通学者	流入人口		通勤者	通学者
5,530		5,013	517	5,609		5,134	475
上位5市	流出数	通勤	通学	上位5市	流入数	通勤	通学
袋井市	1,900	1,784	116	袋井市	1,858	1,678	180
磐田市	1,374	1,269	105	掛川市	1,400	1,196	204
浜松市	1,010	878	132	磐田市	1,099	1,016	83
掛川市	909	827	82	浜松市	1,007	1,002	5
静岡市	69	53	16	菊川市	83	81	2

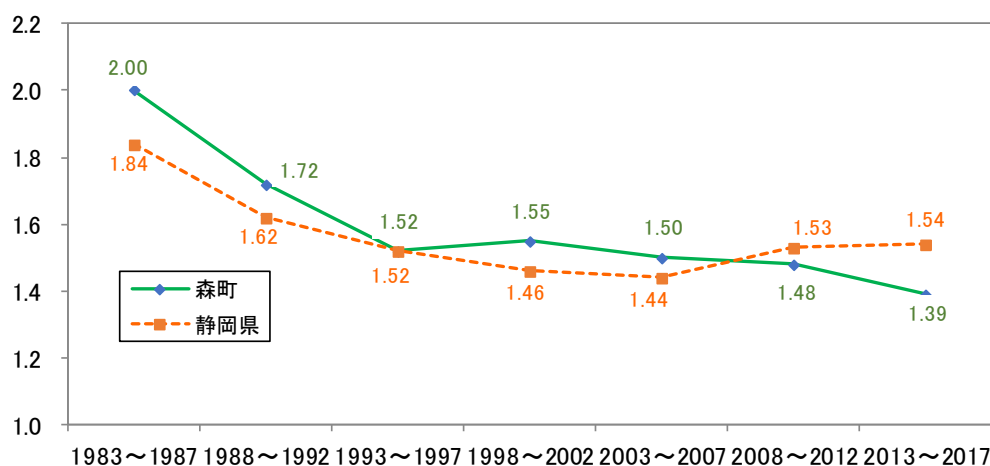
資料：2015（平成 27）年国勢調査

(6) 出生率

○森町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）の状況及び静岡県との比較をみると、森町の出生率は1998～2002（平成10～平成14）年で1.52から1.55へ若干の増加がありましたが、以降再び減少に転じており、2013～2017（平成25～平成29）年では1.39であり、静岡県の1.54を下回っています。

○静岡県内市町の状況をみると、最も合計特殊出生率が高いのは長泉町（1.80）、次いで袋井市（1.76）となっています。森町（1.39）は県内35市町中33番目の下位となっています。

図表1-15 合計特殊出生率の推移

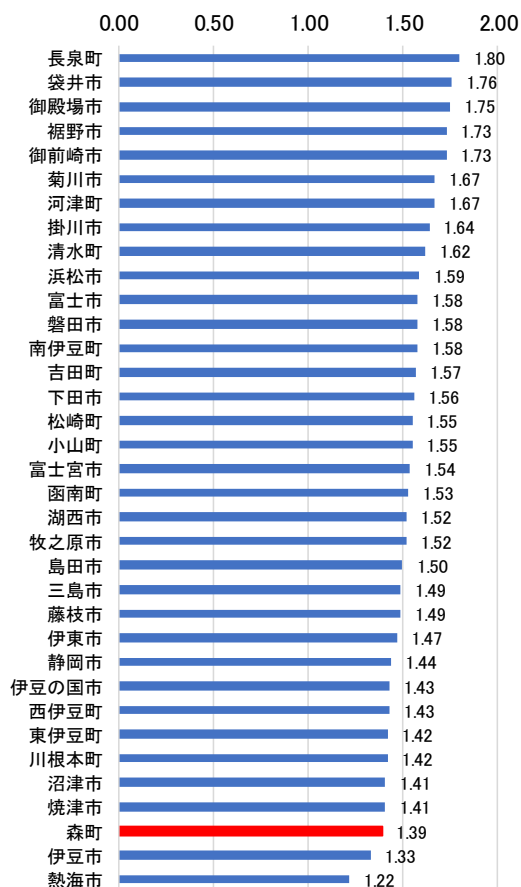


資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告、厚生労働省）

図表1-16 静岡県内各市町の
合計特殊出生率の状況
(2013(平成25)年
～2017(平成29)年)

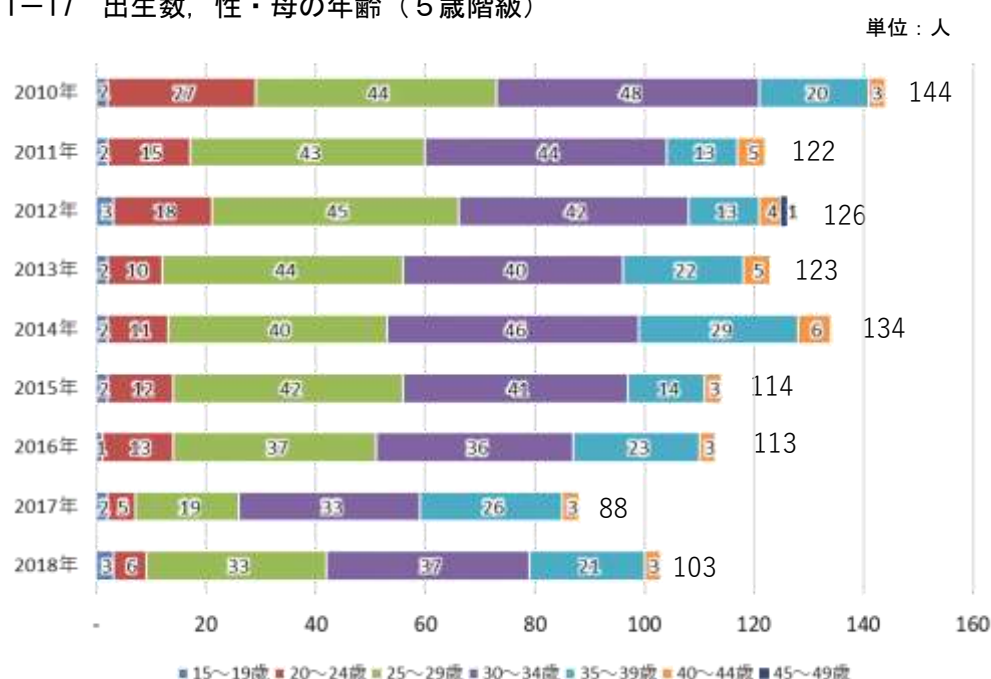
※合計特殊出生率は、その年次の15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。ベイズ推定値は、小地域間の比較や経年的な動向をみる場合、特に出生数（標本数）が少ない場合には、数値が大幅に上下することから、当該市区町村を含むより広い地域の出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定する。

資料：人口動態保健所・市区町村別統計
(人口動態統計特殊報告、厚生労働省)



- 出生数の推移はおおむね減少傾向となっており、2010（平成 22）年の 144 人から 2018（平成 30）年には 103 人まで減少しています。
- 母親の年齢別の出生数の推移をみると、20 代の母親の出生数の減少が顕著になっています。2012（平成 24）年までは 20 代以下の母親、30 代以上の母親の割合はそれぞれおおむね 50% で推移していましたが、2013（平成 25）年頃から 20 代以下の母親の割合が減少し、2017（平成 29）年には 30% 未満となっています。
- 30 代以上の母親の出生数を見てみると、この世代の出生数はほぼ横ばいになっています。母親の出産年齢の高年齢化は、一人の女性が生涯に産む子どもの数の減少にもつながるものと想定されます。
- 出生数の減少傾向は、20 歳から 34 歳の女性の転出超過による出産適齢期世代の女性人口の減少も影響していると思われます。

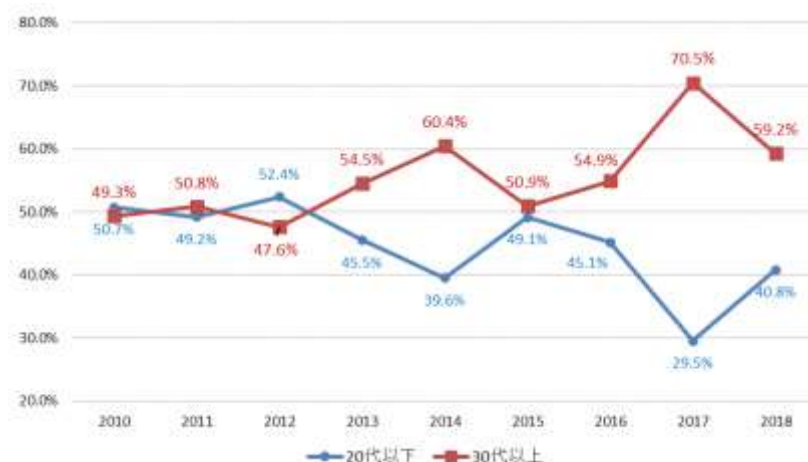
図表 1-17 出生数、性・母の年齢（5 歳階級）



資料：静岡県人口動態統計

※集計は1月～12月の「年」。図1-4は4月～翌年3月の「年度」。このため出生数は一致しない。

図表 1-18 母親の年代別の出生の割合



資料：静岡県人口動態統計

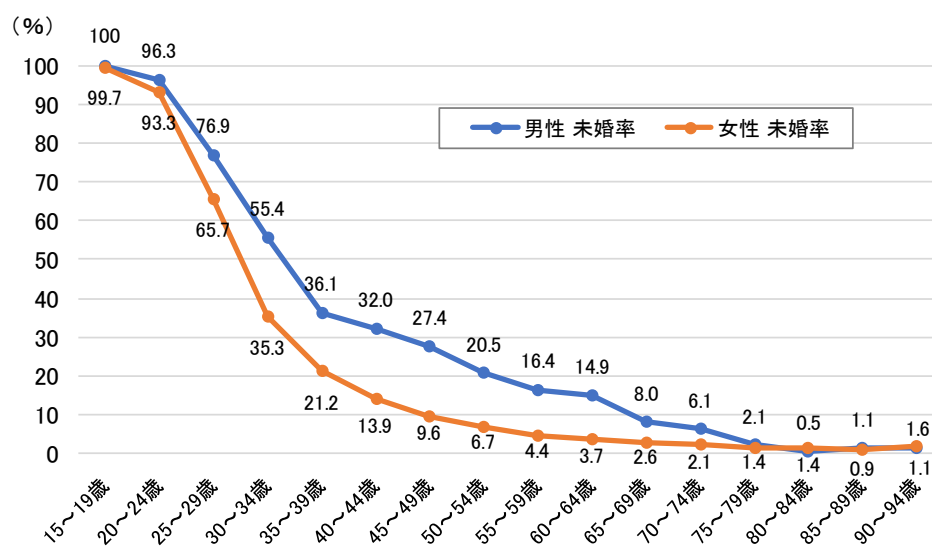
(7) 結婚

○全国的な傾向として、未婚率は男女・各年齢階級（25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳）で年々上昇し、生涯未婚率も上昇しています。

○平均初婚年齢については、2017（平成 29）年で夫が 29.9 歳、妻が 27.5 歳で上昇傾向となっています。

○森町の未婚率は、県内の他市町と比較しても高く、2015（平成 27）年度の国勢調査を基にした県の資料によると、森町の 20 歳～39 歳の未婚率は、男性 63.0%、女性 50.2%となっており、近隣市町と比較して男女ともに高い傾向が見られます。

図表 1－19 性別年齢別未婚率

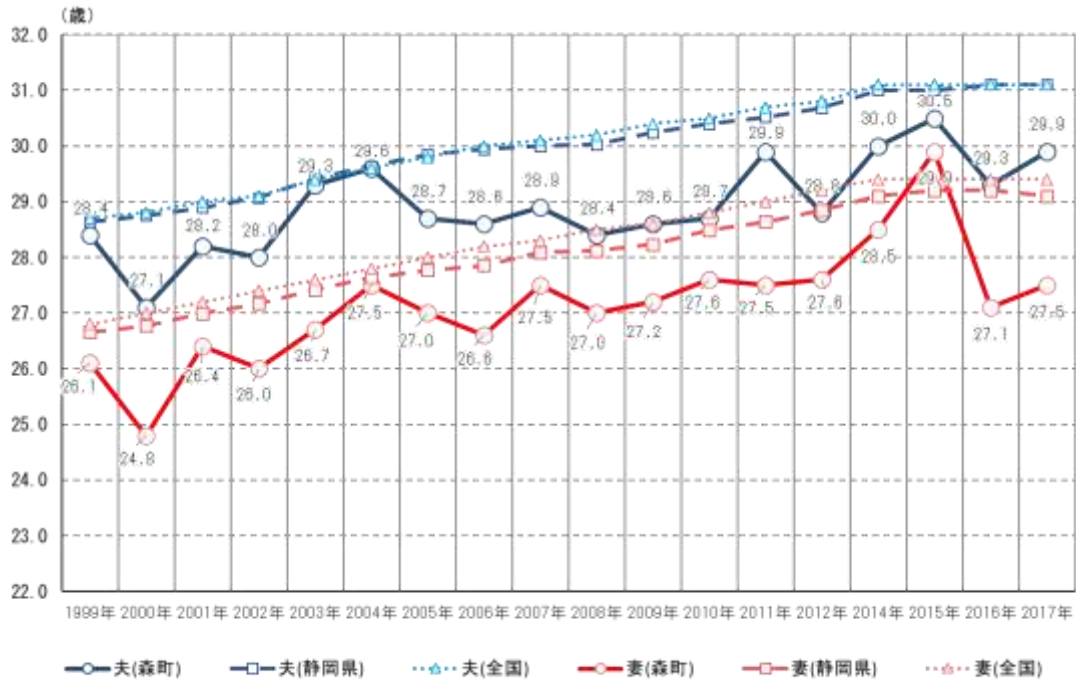


図表 1－20 森町及び近隣市町未婚率

	市 町	2010 年	2015 年
男性 (20 歳～39 歳)	森 町	64.5%	63.0%
	浜松市	55.3%	55.8%
	磐田市	57.5%	57.7%
	袋井市	51.9%	52.8%
	掛川市	55.5%	56.3%
	菊川市	54.7%	55.0%
	島田市	57.2%	57.0%
女性 (20 歳～39 歳)	森 町	49.0%	50.2%
	浜松市	41.8%	43.5%
	磐田市	42.3%	42.3%
	袋井市	37.6%	38.6%
	掛川市	41.9%	42.5%
	菊川市	40.0%	39.3%
	島田市	45.5%	45.9%

資料：静岡県の子子化関連データ
総務省「2010（平成 22）年国勢調査」「2015（平成 27）国勢調査」

図表 1-21 初婚年齢の推移



資料：静岡県人口動態統計

- 森町の未婚率の高さの要因として婚姻者の転出入について直近3年のデータを見てみると、結婚した町民のうち 2017（平成 29）年度は 40.9%、2018（平成 30）年度は 40.7%、2019（令和元）年度は 50.0%の人が町外へ転出をしています。森町で結婚した後に町外へ転出してしまう傾向が未婚率を上昇させていると思われます。
- 未婚率の高さや晩婚化は、出生数の減少の一因になっていると想定されます。

図表 1-22 婚姻者の転出入数

(人)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
町内	49	51	36
県内転出	27	29	34
県外転出	6	5	2
国外等	1	1	0
合計婚姻者数	83	86	72

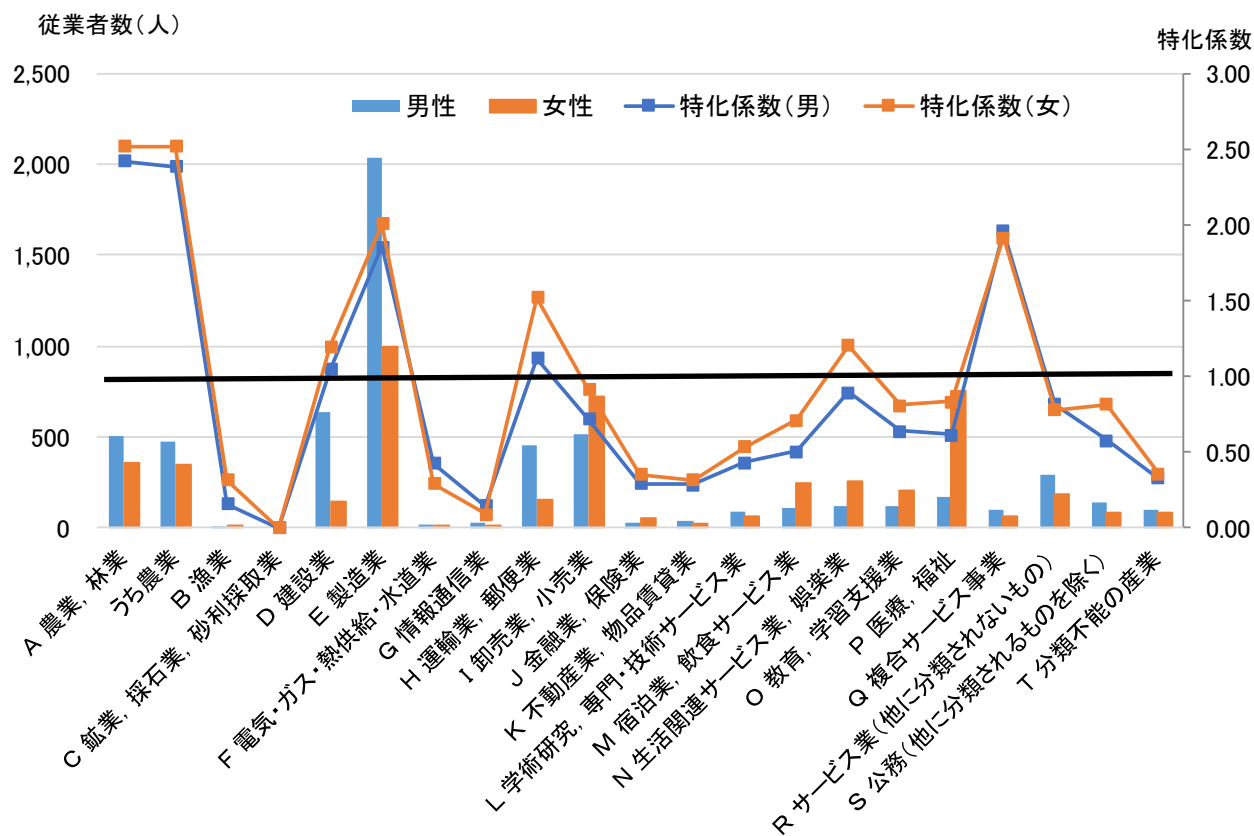


資料：森町 住民生活課

(8) 就労

○産業分類別従業者数についてみると、男性・女性ともに製造業が多く女性については医療、福祉関係も多くなっています。産業別の従業者比率を全国と比較した特化係数(※)をみると農業・林業、製造業、運輸業・郵便業、複合サービス業の係数が高くなっています。特化係数の高い業種は農業、林業を除いて比較的従業者の年齢バランスもとれたものとなっています。

図表 1-23 性別産業分類別従業者数及び特化係数

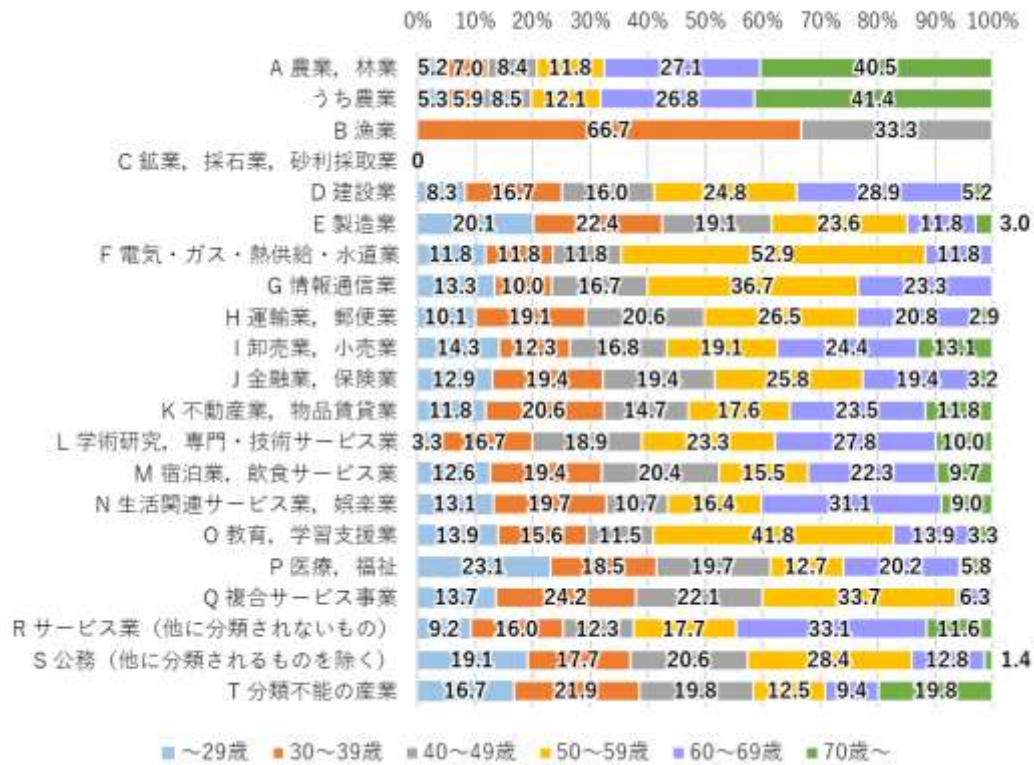


資料：2015（平成 27）年国勢調査

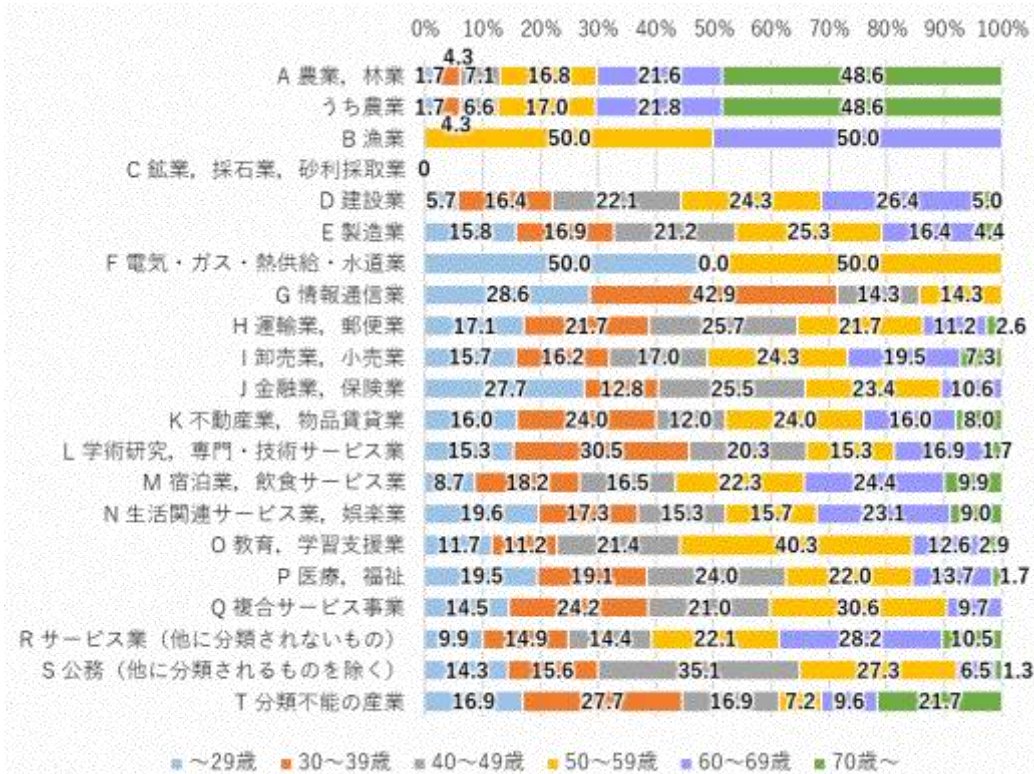
※特化係数＝森町における就業割合／全国就業割合

図表 1-24 年齢別産業別就業人口比率

【男性】



【女性】

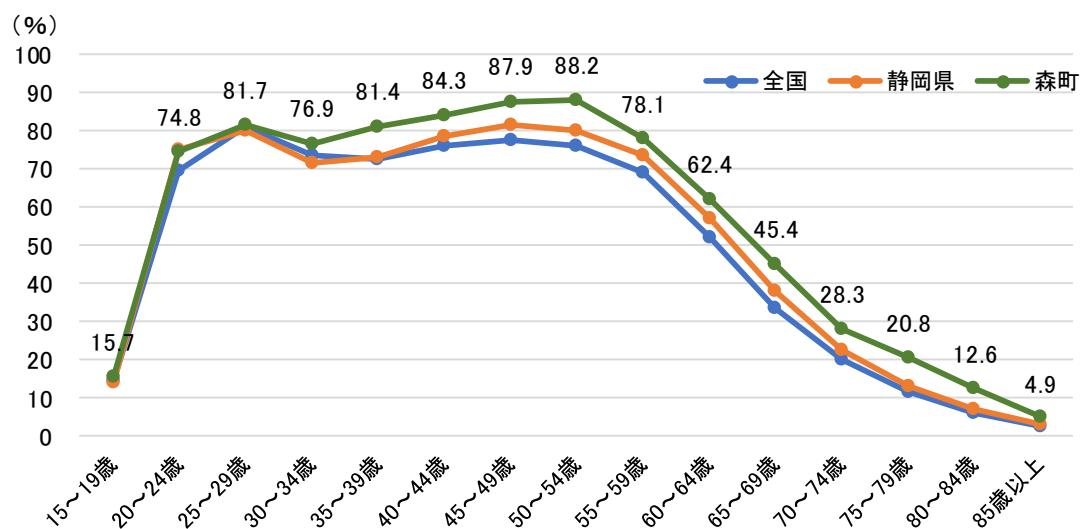


資料：2015（平成 27）年国勢調査

○女性の労働力率の状況を比較してみると、おおよそ各年代で静岡県、全国の割合を上回っています。

○正規・非正規の雇用状況としては、男性と比較して女性の非正規雇用の割合が高いものとなっています。

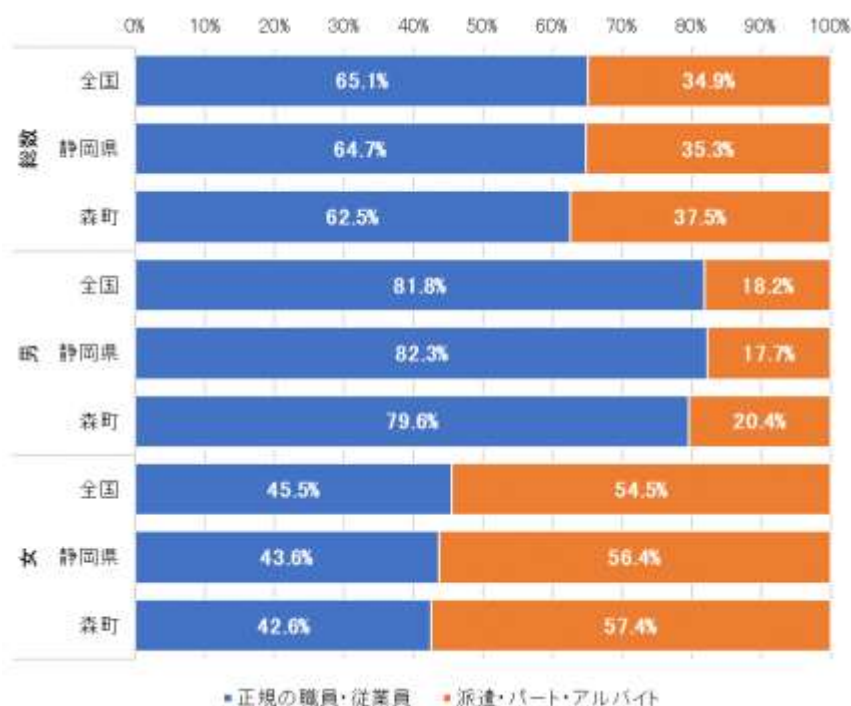
図表 1－25 女性年齢別労働力率



資料：2015（平成 27）年国勢調査

※ 労働力率＝「労働力人口」÷「15 歳以上人口（労働力状態不詳を除く。）」×100
労働力とは、満 15 歳以上の人口のうち、就業者・休業者・完全失業者の合計を指す。
学生・家事従事者・病弱者など、職をもたず、職を求めない者の合計は、非労働力人口と呼ばれる。

図表 1－26 性別正規・非正規雇用の割合



資料：2015（平成 27）年国勢調査

3 住民の意識・希望に関する分析

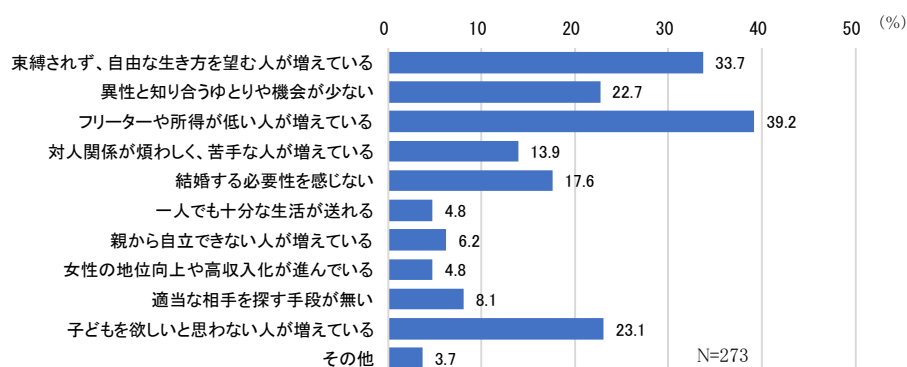
結婚・妊娠・出産・子育てに関する若年世代の意向を把握するため18歳から40歳までの町民1,000人にアンケート調査を実施しました。若年世代の結婚や子どもを持ちたいという希望は高くなっています。

(1) 結婚について

①未婚や晩婚化の要因

- ・未婚や晩婚化傾向の要因としては、「フリーターや所得が低い人が増えている」39.2%が最も多く次いで、「束縛されず、自由な生き方を望む人が増えている」33.7%が多くなっています。
- ・一般的に結婚適齢期については、回答全体平均：28.1歳（男性：28.3歳 女性：27.8歳）となっています。

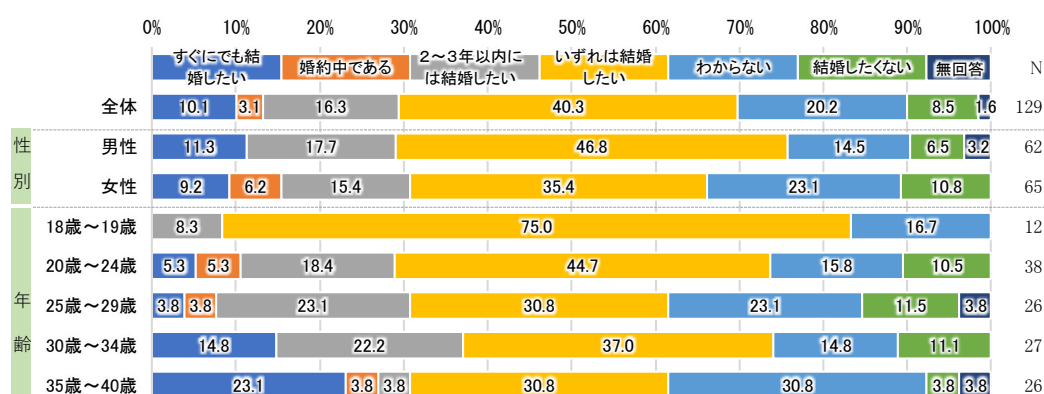
図表1-27 【問】結婚しない人や、晩婚の人が増えていると言われていた中で、それらの主な原因は何だと思いますか。〈複数回答〉



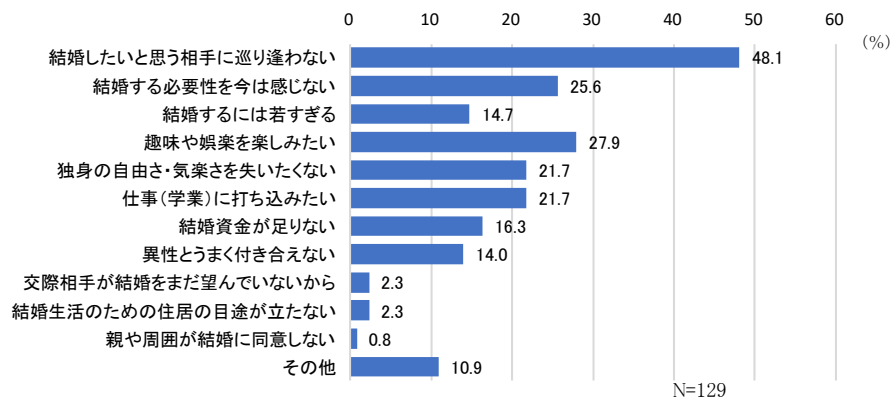
②結婚の意向（未婚の方）

- ・「すぐにでも結婚したい」が10.1%「婚約中である」が3.1%「2～3年以内には結婚したい」は16.3%、あわせて29.5%が数年以内に結婚したい意向があり「いずれは結婚したい」40.3%をあわせると69.8%が結婚意向を持っています。
- ・結婚していない理由については「結婚したいと思う相手に巡り合わない」48.1%が最も多くなっています。

図表1-28 【問】あなたは、今後、結婚したいと思いますか



図表 1-29 【問】あなたが、結婚していない主な理由はどのようなことですか <複数回答>

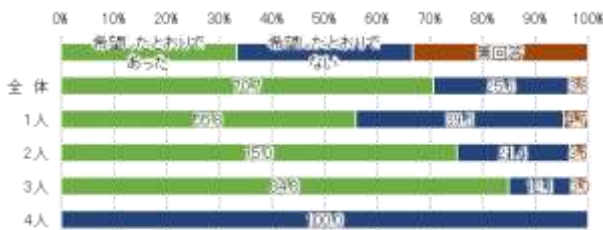


(2) 子どもについて

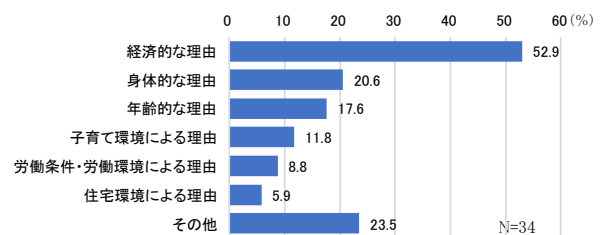
①子どもの数の希望

- ・全体では「希望したとおりであった」は 70.7%「希望したとおりではなかった」は 25.6%となっています。
- ・「希望どおりではなかった」割合を子どもの数別でみると、1人では 39.5%、2人では 21.4%、3人では 12.1%となっており子供の数が増えるほど割合が小さくなっています。
- ・希望したとおりではなかったのは「経済的な理由」が最も多く 52.9%となっています。

図表 1-30 【問】あなたのお子さんの数は、希望されたとおりでしたか



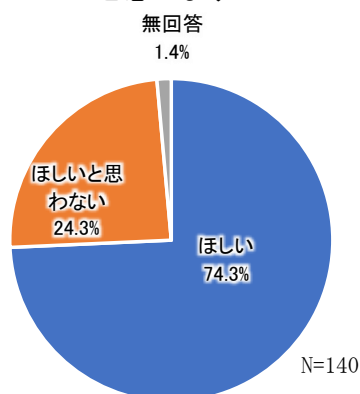
図表 1-31 【問】希望どおりではなかった理由は何ですか



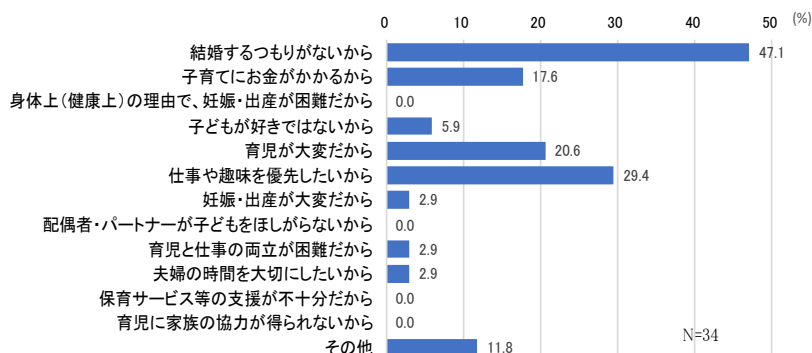
(「子どもはいない」と回答した方について)

- ・「子どもがほしい」が 74.3%、「ほしくないと思わない」が 24.3%となっています。
- ・子どもがほしいと思わない理由は「結婚するつもりがないから」47.1%が最も多く、次いで「仕事や趣味を優先したいから」が 29.4%「育児が大変だから」20.6%「子育てにお金がかかるから」17.6%となっています。
- ・もし、子どもがほしいと思わない理由が解消されたとしたら、ほしいと思う子ども数は平均で 1.45 人となっています。

図表 1-32 【問】あなたは、将来、子どもがほしいと思いますか



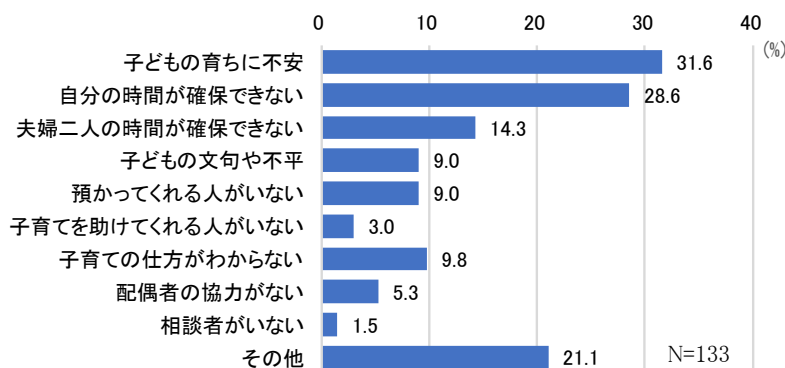
図表 1-33 【問】子どもがほしいと思わない理由は何ですか〈複数回答〉



②子育て支援

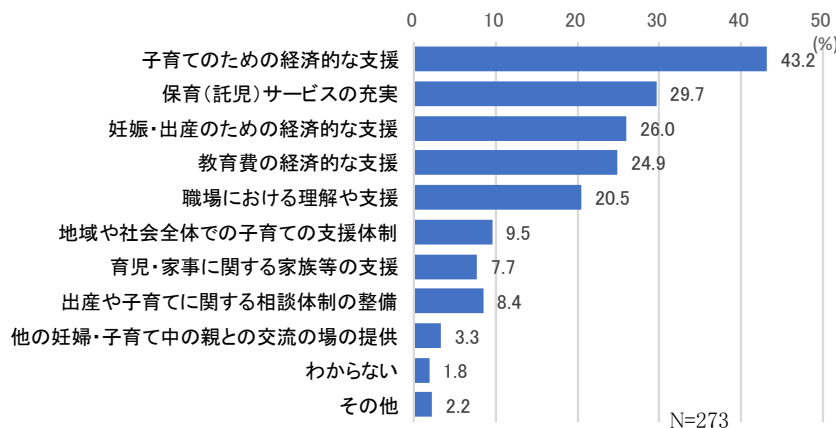
- ・子育てに対する不安についてみると、「子どもの育ちに不安」が 31.6%で最も多く、次いで「自分の時間が確保できない」が 28.6%となっています。
- ・安心して子どもを産むためには、「子育てのための経済的な支援」43.2%が最も多く、次いで「保育（託児）サービスの充実」が 29.7%となっています。

図表 1-34 【問】子育てについて、不安なことはありますか〈複数回答〉



図表 1-35 【問】安心して子どもを産むためには、どのような支援が必要だと思いますか

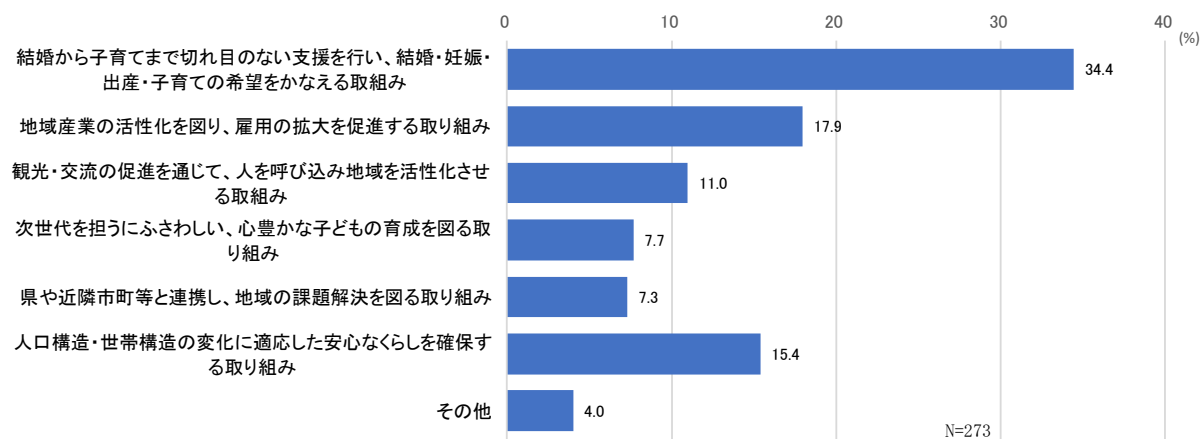
〈複数回答〉



(3) 人口減少への対応について

- ・「結婚から子育てまで切れ目のない支援を行い、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取り組み」が34.4%で最も多く、次いで「地域産業の活性化を図り、雇用の拡大を促進する取り組み」が17.9%となっています。

図表 1－36 【問】森町が人口減少を克服し活力ある社会を目指して、今後取り組むべきことについて、最も重視すべきことをお聞かせください



4 人口推計

(1) 森町の将来人口推計

①将来人口

社人研推計によると、森町の2040（令和22）年における人口は、13,680人となり、2060（令和42）年には9,848人になると推計されています。

2015（平成27）年の国勢調査による人口18,528人と比較して、2040（令和22）年には4,848人の減少、2060（令和42）年には8,680人の減少と推計されています。

また、2060（令和42）年における年少人口の割合は11.1%に減少する一方で、老年人口の割合は、45.0%になるものと推計されています。

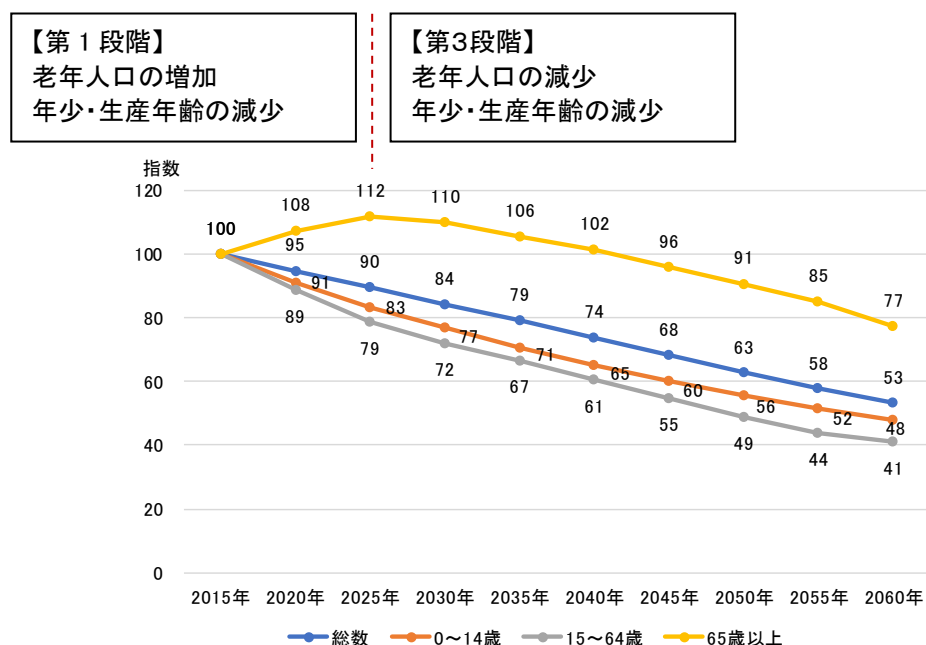
図表1-37 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2015年比
社人研	総人口	18,528	17,582	16,597	15,638	14,680	13,680	12,633	11,618	10,696	9,848	53.2%
	年少人口比率	12.3%	11.8%	11.4%	11.2%	11.0%	10.9%	10.8%	10.9%	11.0%	11.1%	48.0%
	生産人口年齢比率	56.8%	53.2%	50.0%	48.5%	47.9%	46.7%	45.7%	44.4%	43.4%	43.9%	41.1%
	老年人口比率	30.9%	35.0%	38.6%	40.3%	41.2%	42.5%	43.5%	44.7%	45.6%	45.0%	77.4%

②人口減少段階について

社人研による推計において、年齢3区分別人口の将来推計値から森町の人口減少段階（※）を分析すると、2025（令和7）年まで老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少する【第1段階】、その後は、老年人口が横ばいで、年少・生産年齢人口が減少する【第2段階】を経ず、年少・生産年齢・老年の全ての人口が減少する【第3段階】へ移行すると推計されます。

図表1-38 人口減少段階の分析



※2015（平成27）年における森町の人口及び年齢三階層別の人口をそれぞれ100とし、社人研による将来人口の推計値が、2015（平成27）年値と比較し、どの程度の割合となるのかをそれぞれ示したものの。

(2) 将来人口推計シミュレーション

将来人口推計に当たっては、社人研による推計【推計①】を基として、独自推計として、国の人口置換水準（人口が増減しない均衡した状態となる合計特殊出生率 2.07 の水準）となる出生率の向上及び社会増減を均衡させることを前提とした検討値を 4 パターン算出します。

検討に当たっては、国の長期ビジョン、静岡県の人ロビジョンの設定値を参考としています。

図表 1-39 推計の内容

パターン	内容		設定値	
			合計特殊出生率	社会移動
推計①	社人研推計		—	
検討①	社人研推計に対し出生率向上、社会移動の抑制	出生率は、国のビジョンと同じ(2040 年に人口置換水準の 2.07)	2015 年 1.39～ 2040 年 2.07 以降同じ	社人研推計と同じ
検討②		県のパターン①と同じ	2015 年 1.39～ 2035 年 2.07 以降同じ	2025 年以降均衡
検討③		県のパターン①'と同じ	2015 年 1.39～ 2045 年 2.07 以降同じ	2025 年以降均衡
検討④		県のパターン②と同じ	2015 年 1.39～ 2040 年 2.07 以降同じ	2030 年以降均衡
参考	第 1 期森町人口ビジョン推計		2015 年 1.50～ 2030 年 2.07 以降同じ	2030 年以降均衡

現状の人口動態が今後も続いた場合、【推計①】のとおり、2060（令和 42）年には森町の人口は約 9,800 人となり、2015（平成 27）年の人口のおよそ 50 パーセントまで人口減少すると見込まれます。

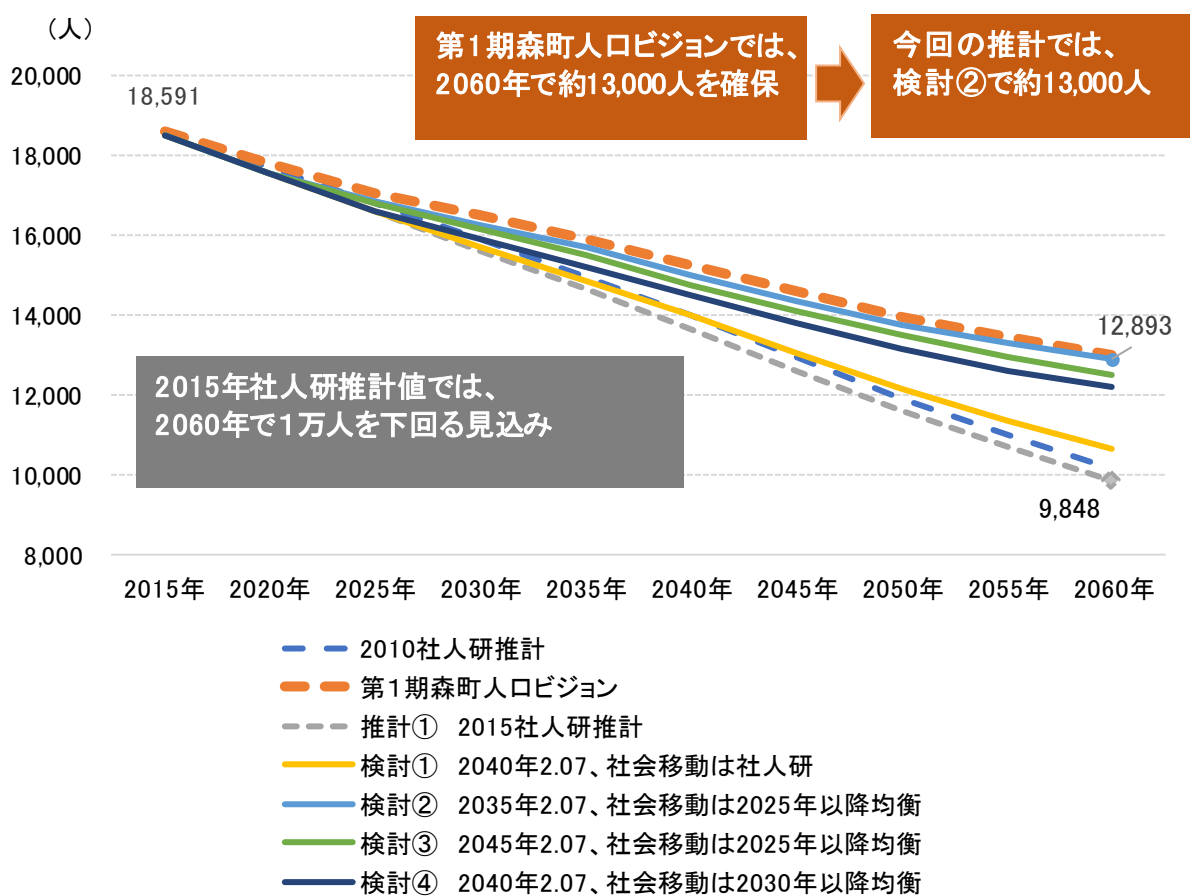
この減少をできるだけ食い止めるため、早期の出生率向上（人口置換水準の 2.07）と社会増減の抑制を行う検討①～④のケースでは、2060（令和 42）年の推計値が第 1 期の森町人口ビジョンの目標人口約 13,000 人とほぼ同等か下回ります。

森町の合計特殊出生率は第 1 期計画時よりも下がっていることから、人口置換水準の 2.07 の到達目標年次を第 1 期のときの 2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年に遅らせ、社会移動については、近年社会減が縮小傾向にあることから、第 1 期の 2030（令和 12）年以降均衡の条件に対して、各種の施策を実施することにより、県推計のパターン①と同様（検討②と同じ）に 2025（令和 7）年以降均衡とすれば、2060（令和 42）年の推計人口は約 13,000 人となります。

図表 1-40 推計結果

年次		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2015年比	設定の考え方		
社人研推計		推計①人口	18,528	17,582	16,597	15,638	14,680	13,680	12,633	11,618	10,696	9,848	9,029	53.2%	出生率	社会移動
検討ケース	検討①人口	18,528	17,556	16,599	15,713	14,861	14,000	13,079	12,187	11,382	10,648	9,954	57.5%	2040年2.07	社人研推計と同じ	
	(出生率)	1.39	1.53	1.66	1.80	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07				
	検討②人口	18,528	17,569	16,872	16,270	15,693	15,034	14,378	13,786	13,298	12,893	12,531	69.6%	2035年2.07	2025年以降均衡	
	(出生率)	1.39	1.56	1.73	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07				
	検討③人口	18,528	17,547	16,809	16,146	15,489	14,785	14,110	13,491	12,968	12,527	12,125	67.6%	2045年2.07	2025年以降均衡	
	(出生率)	1.39	1.50	1.62	1.73	1.84	1.96	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07				
	検討④人口	18,528	17,556	16,599	15,897	15,229	14,520	13,809	13,158	12,632	12,198	11,808	65.8%	2040年2.07	2030年以降均衡	
	(出生率)	1.39	1.53	1.66	1.80	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07				

図表 1-41 推計結果



5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

（１）地域住民への影響

- ・居住人口、年齢構成のアンバランスが生じ、適正なコミュニティの維持が困難となります。
- ・年齢構成のアンバランス化は、地域における支え合いや地域活動・活力の維持にも懸念が生じます。
- ・高齢者のみの世帯が増加するなどにより高齢者の生活・介護にも不安が生じます。

（２）生活環境への影響

- ・地域活力、消費購買力の低下により、買い物、医療、公共交通といった日常生活に欠かすことができない必要な生活サービスの維持が困難となっていきます。

（３）経済活動への影響

- ・地域産業における人材不足状況が発生し、企業存続のための人材確保が難しくなり、廃業等の拡大も懸念されます。
- ・後継者不足による農家の廃業・耕作放棄地等の増加が懸念されます。
- ・国内市場の縮小及び産業構造の転換の進行、既存町内企業の新展開（製品イノベーション・海外で稼いで国内事業へ環流する。）が求められます。
- ・高齢者層の増加による医療・介護福祉サービスの産業は拡大することが考えられます。
- ・余暇活動として観光ニーズの高まり、観光ビジネスの強化が求められます。

（４）行財政運営への影響

- ・公共施設やインフラの維持管理費への影響（負担増）が考えられます。
- ・労働人口の減少に伴う税収減が進行していきます。
- ・社会保障費等の財政需要、税収への影響が考えられます。

6 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

人口減少に対応するためには、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを促すとともに、転出入人口の均衡により、一定の人口規模を確保していく必要があります。

森町においては、少子高齢化が一層進むとともに、近い将来（2025（令和7）年）には、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）のいずれも減少していくことが見込まれます。このため、町内での出生人口の向上が急務となること、また、若年世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、出生率の向上に重きを置いた取組を進めることが重要となります。

あわせて、雇用の場を確保するなど、一時的に転出する若者の呼び戻しや町外からの転入を図り、町内への定住を促進することが必要です。

こうしたことから、人口減少を克服し、活力ある森町を今後も維持するため、森町が目指す将来の方向性として、次の基本的方針を定めます。

◆結婚・出産・子育て◆

- ・若年世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、人口減少に歯止めをかける。

◆町内定住◆

- ・家族形成期世帯の定住、一時転出層の呼び戻し、外部からの流入を促す。

◆地域経済の活性化◆

- ・産業の振興と地域内での安定的な雇用の確保や、地域資源を活かした新たなにぎわいを創出する。

◆生活環境の整備◆

- ・町民だれもが安全・安心に暮らせる生活環境を維持、整備する。

（２）人口の将来展望

国及び県の将来ビジョンや森町の人口動態分析、町民アンケート結果等を踏まえ、町の将来の人口規模を展望します。

静岡県及び国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標を踏まえ、森町の合計特殊出生率を 2035（令和 17）年までに人口置換水準である 2.07 に向上させることを目指します。また、町外への流出超過を抑制しつつ、町内への定住を促進することにより、2025（令和 7）年以降の社会移動を均衡とすることにより、2060（令和 42）年における社人研の推計と比較して約 3,000 人の人口減少を抑制し、人口約 13,000 人の確保を目指します。この目標値は、第 1 期森町人口ビジョンと同様です。

○人口減少を緩やかにする施策の着実な実施により 2060（令和 42）年に約 13,000 人を確保する

◎出生率を向上する（合計特殊出生率）

2035（令和 17）年までに 2.07 を実現、2035 年以降もこれを維持する

- ・若い世代の婚姻率を高める
- ・町民が希望する子どもの数を実現する

◎社会移動を抑制する

2025（令和 7）年以降の社会移動（転出入数）を均衡とする。

- ・ファミリー形成期の世帯の定住を促す
- ・進学等による流出人口の町内Ｕターンを促す
- ・居住地としての魅力を高める

